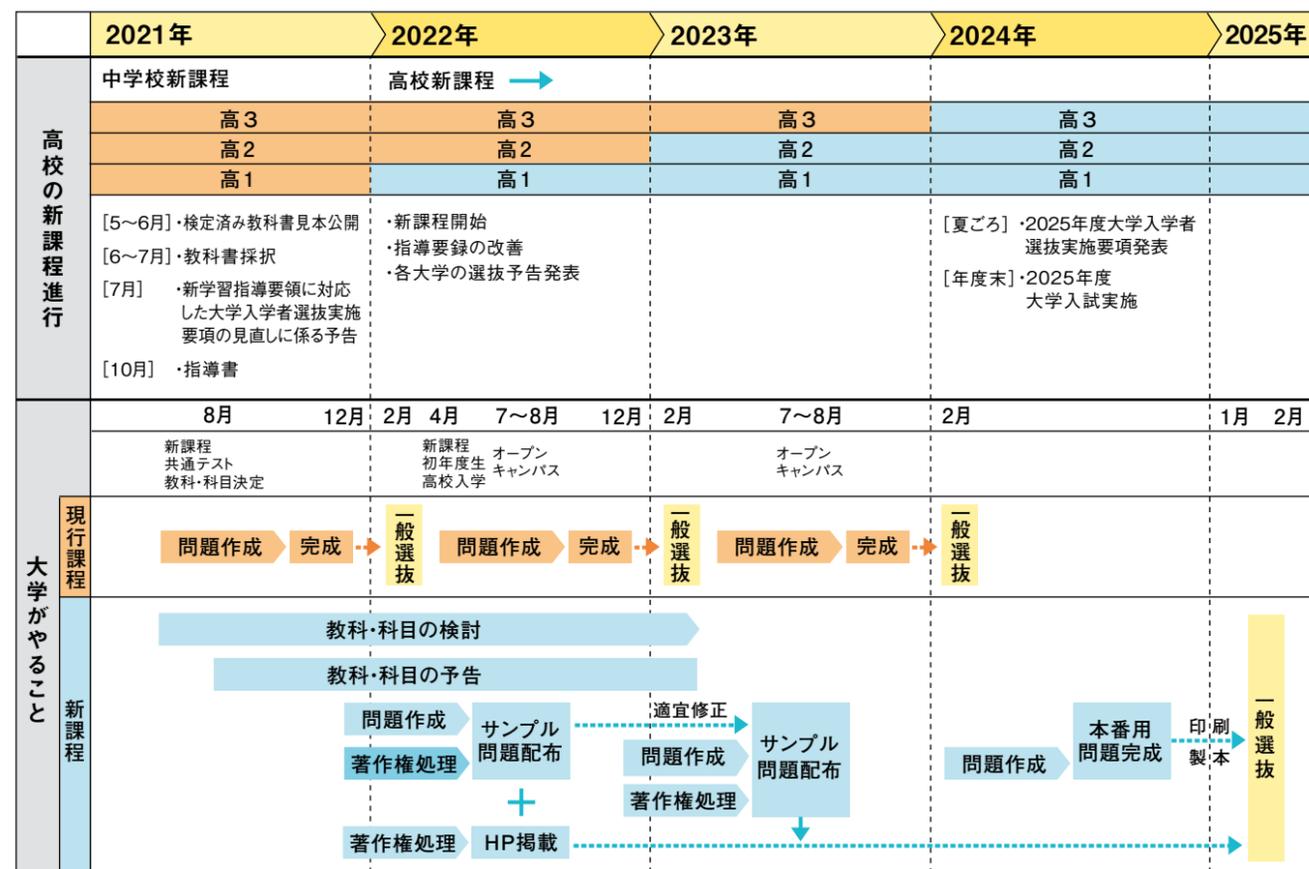


【図表3】「学習評価の観点」の変化

現行学習指導要領	新学習指導要領	
学習評価の観点	資質・能力の3つの柱	学習評価の観点
知識・理解	知識・技能	知識・技能 (例)○○を理解している/○○の知識を身に付けている/○○することができる/○○の技能を身に付けている
技能	思考力・判断力・表現力等	思考・判断・表現 (例)各教科等の特質に応じ育まれる見方や考え方をを用いて探究することを通じて、考えたり判断したり表現したりしている
思考・判断・表現	学びに向かう力・人間性等	主体的に学習に取り組む態度 (例)主体的に知識・技能を身に付けたり、思考・判断・表現をしようとしていたりしている
関心・意欲・態度		

*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」を基に編集部にて作成(原図作成はベネッセコーポレーション「VIEW21」編集部)

【図表4】新学習指導要領に対応した大学入試の実施(2025年度入試)までのスケジュール



*ベネッセコーポレーション文教総研作成

! 新しい入試が浸透し成果が出るには数年かかる。すでに新課程に対応した入試を戦術双方を成功させるには早めの着手が望ましい。

課程では、「社会に開かれた教育課程」の実現をめざしており、学んだことを人生や社会に生かすことが重視されている。故に、科目や学び方、評価法が大きく変わる【図表2、3】。教科・科目については文系科目、特に地歴・公民の変更が大きい。新設の「数学C」、必修の「情報I」は共通テストでの出題が予告されている。

学び方に関しては、「探究」を付した科目が増え、これまで以上に探究学習の重要性が増すと考えられる。加えて、新課程では「知識の運用力」が重視されるため、教科横断型指導がさらに進展すると予想される。探究学習で培われた力を入試でどう測るか? 教科横断型の総合問題を出題するかどうか? も考える必要がある。

2年前予告ルールに基づけば新課程入試に向け2022年夏に入試科目を予告し、翌年夏にサンプル問題を公表する流れになるが、新設された科目もあるため、早めに周知することが望まれる。

【図表1】2025年度新課程入試に向けての変更ポイントまとめ

根拠	変更ポイント	自学の入試検討事項
新課程	教科・科目 文系科目の再編/ 特に地歴・公民科目の変更。地理総合(必修化)、歴史総合、公共(新設必修)など	地歴・公民出題科目の見直し/ 地理、公共必修化による志望動向変化への対応、経過措置対応など
	数学Cの新設	文系への数学C対応 (ベクトルの扱い)
	情報Iが共通必修科目に	情報科目を入試で課すか否か
	学び方 探究学習の増加/総合的な探究の時間とは別に、古典探究、地理探究、日本史探究、世界史探究、理数探究の新設	探究をどのように入試に取り入れるか
文科省の予告や提言	知識の運用力育成のための教科横断型指導の進展	総合問題の出題
	共通テストに「情報I」新設	情報科目を入試で課すか否か
	総合的な英語力評価(英語4技能)は、 個別試験で実施(外部検定の活用)の促進) *1	外部検定の利用
	記述式問題は個別試験で可能な範囲で取り入れる *1	記述式問題の出題 (特に私立大への促進)

*1「大学入試のあり方に関する検討会議(提言)」より

【図表2】学習指導要領改訂の考え方



*文部科学省資料を基に作成

入試の見直しを図る際、重要なのが、入試戦略と募集戦略のバランスだ。たとえアドミッション・ポリシー(以下AP)にこだわった入試でも、併願しやすさに配慮しなければ、募集が厳しくなる。一方で併願しやすいだけの入試では、APに合った学生は獲得しにくく、入学後の教育に負担がかかる。入試と募集の最適解を探るところこそが、18歳人口減少期における、大学経営の肝だ。新課程入試への対応は、その試金石となる。

さて、新課程への対応を協議するうえで欠かせない3つのポイントとして、①新課程の内容、②文部科学省から出された令和7年度入試の通知、③同「大学入試のあり方」に関する検討会議「提言」をまとめたのが、【図表1】だ。新

Q 押さえるべきポイント、スケジュールは?

どうなる? どうする? どうしたら?

2025新課程入試

2022年度から高校では新課程がスタートする。これを受けて、今、入試での対応を検討している大学は多いことだろう。その参考に新課程に沿った入試を設計するための重要事項をQ&A形式で紹介する。

A 2022年夏に予告できるよう早急に検討を

【図表6】「地理総合」の共通必修科目化の影響

■高等学校日本史および地理の履修状況(2013年)

	A科目履修者	B科目履修者	A・B両方	履修者	非履修者
地理	34.4%	23.0%	4.4%	53.0%	47.0%
日本史	30.1%	36.5%	6.2%	60.4%	39.6%

*在籍する第3学年(95267人)を対象として、入学時から現時までの各科目の履修状況について集計した
*2015年5月25日文科省「教育課程企画特別部会配布資料」より作成

■共通テスト(センター試験)受験者数推移

	地理A	地理B	日本史A	日本史B	世界史A	世界史B
2014年度	2028	146472	2612	153204	1422	85943
2019年度	2100	146229	2359	169613	1346	93230
2020年度	2240	143036	2429	160425	1765	91609
2021年度	1968	139010	2379	143773	1558	85995

*2021年度は第1日程と第2日程の合計
*独立行政法人「大学入試センター」公表情報より作成

【図表7】新課程共通テスト「地理歴史」「公民」の2科目選択の組み合わせ表

科目	科目	地理総合 地理探究	歴史総合 日本史探究	歴史総合 世界史探究	地理総合、歴史総合、公共			公共 倫理	公共 政治・経済
					地理総合 及び歴史総合	地理総合 及び公共	歴史総合 及び公共		
地理総合	地理探究		○	○	×	×	○	○	
歴史総合	日本史探究	○		○	×	○	○	○	
歴史総合	世界史探究	○	○		×	○	○	○	
地理総合、 歴史総合、 公共	地理総合及び歴史総合	×	×	×			○	○	
	地理総合及び公共	×	○	○			×	×	
	歴史総合及び公共	○	×	×			×	×	
公共 倫理		○	○	○	○	×		×	
公共 政治・経済		○	○	○	○	×	×		

*文部科学省「令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告」及び「令和7年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」について(通知)より作成

【図表8】「地理歴史」「公民」の現行課程生に対する経過措置例

現行課程の一般選抜で、「世界史B」「日本史B」「政治・経済」を課していた場合

	共通テスト準拠型	折衷型	共通テスト非準拠型
新課程生への出題	共通テストの科目に準じる。 「歴史総合、世界史探究」 「歴史総合、日本史探究」 「公共、政治・経済」	世界史(歴史総合、世界史探究) 日本史(歴史総合、日本史探究) 政治・経済(公共、政治・経済)	歴史総合(世界史)と 歴史総合(日本史)に分ける。 「政治・経済」単体で課す。 「歴史総合(世界史)、世界史探究」 「歴史総合(日本史)、日本史探究」 「政治・経済」
現行課程生への出題	日本史B(日本史探究の問題数を増やす) 世界史B(日本史探究の問題数を増やす) 政治・経済(政治・経済の問題数を増やす)	世界史(歴史総合、世界史探究) 日本史(歴史総合、日本史探究)	「歴史総合(世界史)、世界史探究」 「歴史総合(日本史)、日本史探究」 「政治・経済」
科目の種類	6種類	3種類	3種類

*編集部作成

受験生の増加が予想される地理、公共(現代社会)に
関しては、今から入試科目に設
定することで、受験生の認知を
広げることができる。早めの動
き出しを考えた。

勉強する受験生は増えるだろう。現状、個別試験で公民を出題する場合は、圧倒的に「政治・経済」を課すパターンが多いが、新課程前から公共の前身である現代社会も出題して、公共で受験可能な大学として認知を広げるといいう戦略も考えられる。なお、共通テスト利用入試で2科目を課す場合は、組み合わせの可否に注意したい【図表7】。○印が組み合わせ可能だが、例えば歴史総合の日本史探究と同世界史探究は組み合わせ可能だが、同日本史探究や同世界史探究と歴史総合及び公共は組み合わせ不可だ。

2025年度入試に関しては現行課程生(浪人生)に配慮した経過措置の検討も必要だ。【図表8】にその例を3案まとめた。中でも日本史と世界史を分けにくい「歴史総合」は、「折衷型」のように例えば「世界史(歴史総合、世界史探究)」とすれば、受験生に歴史総合の世界史(近現代史)を出題する意図が伝わりやすいだろう。

【図表5】新教育課程の教科・科目編成

現行課程	教科	科目	標準 単位数	必修 科目	共通 テスト	新課程				
						教科	科目			
国語	国語	国語総合	4	●	●	現代の国語	現代の国語	2	●	●
		国語表現	3	●	●		言語文化	2	●	●
		現代文A	2	●	●		論理国語	4	●	●
		現代文B	4	●	●		文学国語	4	●	●
		古典A	2	●	●		国語表現	4	●	●
		古典B	4	●	●		古典探究	4	●	●
		世界史A	2	●	●		地理総合	2	●	●
		世界史B	4	●	●		地理歴史	3	●	●
			2	●	●		地理探究	2	●	●
			4	●	●		歴史総合	2	●	●
地理歴史	地理歴史	日本史A	2	●	●	日本史探究	3	●	●	
		日本史B	4	●	●	世界史探究	3	●	●	
		地理A	2	●	●	公民	2	●	●	
		地理B	4	●	●	公共	2	●	●	
			2	●	●	倫理	2	●	●	
			4	●	●	政治・経済	2	●	●	
			2	●	●	数学I	3	●	●	
			4	●	●	数学II	4	●	●	
			2	●	●	数学III	3	●	●	
			4	●	●	数学A	2	●	●	
公民	公民	現代社会	2	●	●	数学B	2	●	●	
		倫理	2	●	●	数学C	2	●	●	
		政治・経済	2	●	●	科学と人間生活	2	●	●	
		「現代社会」または「倫理」「政治・経済」	2	●	●	物理基礎	2	●	●	
		数学I	3	●	●	物理	4	●	●	
			2	●	●	化学基礎	2	●	●	
			4	●	●	化学	4	●	●	
			5	●	●	生物基礎	2	●	●	
			2	●	●	生物	4	●	●	
			2	●	●	地学基礎	2	●	●	
数学	数学	数学II	4	●	●	地学	4	●	●	
		数学III	5	●	●	理科課題研究	1	●	●	
		数学A	2	●	●					
		数学B	2	●	●	体育	7~8	●	●	
		数学活用	2	●	●	保健	2	●	●	
		科学と人間生活	2	●	●	音楽I	2	●	●	
		物理基礎	2	●	●	音楽II	2	●	●	
		物理	4	●	●	音楽III	2	●	●	
		化学基礎	2	●	●	美術I	2	●	●	
		化学	4	●	●	美術II	2	●	●	
理科	理科	科学と人間生活	2	●	●	美術III	2	●	●	
		物理基礎	2	●	●	工芸I	2	●	●	
		物理	4	●	●	工芸II	2	●	●	
		化学基礎	2	●	●	工芸III	2	●	●	
		化学	4	●	●	書道I	2	●	●	
		生物基礎	2	●	●	書道II	2	●	●	
		生物	4	●	●	書道III	2	●	●	
		地学基礎	2	●	●					
		地学	4	●	●	英語コミュニケーションI	3	●	●	
		理科課題研究	1	●	●					
保健体育	保健体育	体育	7~8	●	●	英語コミュニケーションII	4	●	●	
		保健	2	●	●	英語コミュニケーションIII	4	●	●	
		音楽I	2	●	●	論理・表現I	2	●	●	
		音楽II	2	●	●	論理・表現II	2	●	●	
		音楽III	2	●	●	論理・表現III	2	●	●	
		美術I	2	●	●	家庭基礎	2	●	●	
		美術II	2	●	●	家庭総合	4	●	●	
		美術III	2	●	●					
		工芸I	2	●	●	情報I	2	●	●	
		工芸II	2	●	●	情報II	2	●	●	
工芸III	2	●	●	理数探究基礎	1	●	●			
書道I	2	●	●	理数探究	2~5	●	●			
書道II	2	●	●							
書道III	2	●	●	総合的な探究の時間	3~6	●	●			
芸術	芸術	コミュニケーション英語基礎	2	●	●					
		コミュニケーション英語I	3	●	●					
			2	●	●					
			4	●	●					
			4	●	●					
			2	●	●					
			4	●	●					
			2	●	●					
			4	●	●					
			2	●	●					
外国語	外国語	コミュニケーション英語基礎	2	●	●					
		コミュニケーション英語I	3	●	●					
			2	●	●					
			4	●	●					
			4	●	●					
			2	●	●					
			4	●	●					
			2	●	●					
			4	●	●					
			2	●	●					
家庭	家庭	家庭基礎	2	●	●					
		家庭総合	4	●	●					
		生活とデザイン	4	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
情報	情報	社会と情報	2	●	●					
		情報の科学	2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					
			2	●	●					

*文部科学省資料を基に編集部にて作成

【図表5】は現行課程と新課程の教科・科目の編成を比較したものの。色が塗られた「新設または変更科目」を見ると、文系科目の再編が多いことがわかる。

国語は、必修科目の「国語総合」が「現代の国語」「言語文化」に再編されるなどの変更はあるも

の、共通テストでは「現代の国語」および「言語文化」の内容を「国語」として出題することが予告されている。各大学の個別試験においても基本的にはこれまでどおり、現代文と古典から何を出題するかを検討し、募集要項にきちんと明記すればよいだろう。

他方、構成が大きく変更された地理歴史と「公共」が新設された公民、必修となった新設の「情

【図表5】は現行課程と新課程の教科・科目の編成を比較したものの。色が塗られた「新設または変更科目」を見ると、文系科目の再編が多いことがわかる。

国語は、必修科目の「国語総合」が「現代の国語」「言語文化」に再編されるなどの変更はあるも

Q 入試出題科目への影響は?

【図表5】は現行課程と新課程の教科・科目の編成を比較したものの。色が塗られた「新設または変更科目」を見ると、文系科目の再編が多いことがわかる。

地歴・公民

【図表5】は現行課程と新課程の教科・科目の編成を比較したものの。色が塗られた「新設または変更科目」を見ると、文系科目の再編が多いことがわかる。

【図表6】は現行課程と新課程の教科・科目の編成を比較したものの。色が塗られた「新設または変更科目」を見ると、文系科目の再編が多いことがわかる。

【図表7】は現行課程と新課程の教科・科目の編成を比較したものの。色が塗られた「新設または変更科目」を見ると、文系科目の再編が多いことがわかる。

【図表8】は現行課程と新課程の教科・科目の編成を比較したものの。色が塗られた「新設または変更科目」を見ると、文系科目の再編が多いことがわかる。

情報科目の高校・大学への影響

情報活用能力を“国民的素養”に小・中・高校で一貫して育成

新課程の「情報」がめざすもの。それは「文系・理系を問わず、情報活用能力を“国民的素養”として身に付けさせること」です。情報活用能力とは、情報手段を用いて適切に情報を得たり、情報を整理・比較したり、得られた情報をわかりやすく発信・伝達したりする力のこと。これは、知的生産活動においても、社会で活躍するうえでも、必要不可欠な力だと言えます。

情報活用能力は、高校だけで育成できるものではありません。小・中・高校を通して、これを身に付けていく必要があります。小学校の情報教育に関しては、プログラミングの必修化ばかりが目を集めていますが、われわれが重視していたのはITスキルよりも「情報の扱い方」、つまり広い意味でのプログラミング的思考や統計の知識、情報モラルでした。小・中学校では「情報」という科目が設定されていないため、小学校では算数や理科、中学校では技術など、さまざまな科目の中でこうした力を育てていくことになります。

高校生全員がプログラミングを学んで卒業する時代へ

高校の「情報」は、現行課程では「社会と情報」「情報の科学」の2科目から1科目を選択する形になっています。現状ではプログラミングを含む「情報の科学」を履修する生徒は約2割で、8割の生徒はプログラミングを学ばずに卒業しています。これが新課程に移行すれば、「情報I」で全高校生が学ぶようになります。これにより、プログラミングを含む情報活用能力は、まさに“国民的素養”になっていくと言えるでしょう。

高校教育の課題は、2つあります。1つは教員不足です。このため文部科学省では、各種の手引きや教員研修用の教材を作成するほか、外部人材を活用した指導モデルの提示も行っています。これは他教科では行われていない異例のことです。

もう1つの課題は、高校でしっかり情報を学ぶ動機や態勢づくりです。共通テストの出題科目になったことで、これらはよい方向に向かうことでしょう。

入試科目にするためのメリットとデメリット

このような高校教育までの取り組みを、高大の結節点としての入試に各大学はどう生かしていくか？ 情報を課せば志願者が減るだろうというデメリットが目向きがちですが、私は、逆に課さない場合のデメリット

「情報I」必修修化にどう対応？ 先を見越した経営的判断を

元・文部科学省
高等学校情報科担当教科調査官
京都精華大学 メディア表現学部教授

鹿野 利春

かどしはる ●石川県の公立高等学校教諭として勤務した後、石川県教育委員会を経て文部科学省に高等学校情報科担当教科調査官として勤務。新学習指導要領をまとめた後、情報I・情報IIの教員研修用教材をまとめる。2021年より京都精華大学メディア表現学部教授。



も大きいと考えます。今、産業界からは「情報活用能力を持つ人材が不足している」という悲鳴のような声が聞こえています。情報教育に前向きでない大学は、遠からず産業界は評価しなくなるのではないのでしょうか。またそれは、保護者の大学への評価にも影響が及ぶことでしょう。一方、入試に情報を課すことは、大学にとってのメリットもあります。入学者のレベルに応じた教育プログラムを提供でき、初歩的なりテラシー教育は必要なくなります。今、そしてこれからの社会は、文理、職業問わず情報活用能力は必要です。実際、漫画などの表現分野で活躍するためにも、読者の好みに対応するためには、こういった素養は必要でしょう。私が今所属する京都精華大学でも入試で課すことがあるかもしれません。

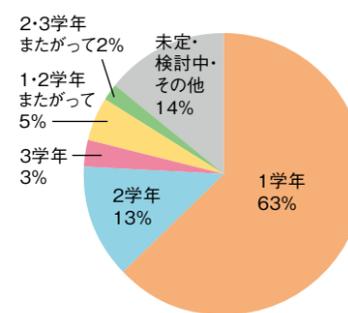
このように、入試で情報を課すかどうかは、入試戦略だけの問題ではなく、大学の質保証に関わる問題と言えます。中長期的に大学の経営に大きな影響を与えることから、先を見越した経営判断が必要でしょう。

GIGAスクール構想の進展の中、子どもたちは日常的にプログラミングをするようになっています。慶應義塾大学、マイクロソフト社と組み、産学官連携でIT教育を推進する岐阜県のような自治体も出始めています。私が座長を務める経済産業省の「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」では、高校の情報系部活支援について議論しています。「情報」の甲子園やオリンピックが実現したり、日本全体で産業界等の支援による高度なデジタル人材を輩出できれば、社会はきっと変わるはずです。

情報を入試科目にするメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> 産業界からの評価 保護者の支持 就職率の向上 入学者の情報能力のレベルを把握したうえで教育が可能 初歩的なりテラシー教育不要 	<ul style="list-style-type: none"> 負担増による受験生の敬遠 作問・採点の手間

【図表10】
新課程「情報I」の履修予定学年



*ベネッセコーポレーション実施の高校向け情報教育に関するセミナーの事前アンケート(2021年7月 n=515人)

【図表9】初等中等教育の情報教育の流れと学びの例

	プログラミング	統計に関連した学び	情報デザイン
情報II	情報システムのプログラミング	データサイエンス ※数学Bと連携	情報デザインを生かしたコンテンツ作成
情報I	問題解決のためのプログラミング コンピュータのしくみ モデル化・シミュレーション	データの活用 ※数学Iと連携	情報デザインの方法と考え方 問題を発見・解決する手段として活用
中学校	問題解決のための簡単なプログラミング 計測・制御 ネットワーク&双方向	簡単な統計	技術・家庭科など中学校の各教科等
小学校	教科の中で体験するプログラミング しくみを知り、活用して可能性を広げる	統計的考え方	小学校の各教科等

*鹿野利春教授作成資料を編集部にて一部改変

【図表11】2022年度入試で「情報」を課す私立大学の一例

大学	学部
慶應義塾大学	総合政策/環境情報
駒澤大学	文/仏教/グローバル・メディア・スタディーズ/法/経済/経営
東洋大学	情報連携
武蔵野大学	教育/グローバル/法/経済/経営/アントレプレナーシップ/工/人間科学/データサイエンス

*編集部調べ

た。データサイエンス教育との関係も学ぶ「情報I」と、発展的選択科目として「情報II」に再編された。データサイエンス教育との関係も学ぶ「情報I」と、発展的選択科目として「情報II」に再編された。データサイエンス教育との関係も学ぶ「情報I」と、発展的選択科目として「情報II」に再編された。

**A 共通テストに追加が決定
入試だけでなく教育にも影響**
新課程対応共通テストにおける一番の変更点は「情報」の追加(予告)だ。この背景には、国のAI戦略の下、大学も取り組みつつある「数理・データサイエンス・AI教育」の推進がある。情報は2003年から設置されており、現行課程では「社会と情報」と「情報の科学」の2科目。このいずれかの選択必修だが、プログラミングを含む後者の履修は2割程度に過ぎなかった。新課程では共通必修科目としてプログラミングも学ぶ「情報I」と、発展的選択科目として「情報II」に再編された。データサイエンス教育との関係も学ぶ「情報I」と、発展的選択科目として「情報II」に再編された。

係でいうと、情報Iは問題を発見・解決する手段として、数学Iと連携してデータの活用を学ぶ。情報IIではコンテンツを作成し、数学Bと連携してデータサイエンスを学ぶ。このように数学で習ったことを活用し、問題発見・解決、その手法を学ぶのだ【図表9】。
実際、新課程では、教科等横断的な資質・能力として、「情報活用能力」を位置付け、全ての生徒の情報活用能力を育成する方針を出している。これは高校に限った話ではない。すでに小学校では2020年度よりプログラミング教育が必修化されている。GIGAスクール構想が進み、全ての児童・生徒が情報端末を活用できるよう、環境整備が進行中だ。
なお、「情報I」を履修する予定の学年を聞いたアンケートでは、「1学年」と答えた高校が6割以上だった【図表10】。早い年次に学習することで入試まで期間が空いてしまうという懸念もあるが、学習内容を数学Iや探究的な学習などと関連付けて学びを深められるというメリットも大きい。
情報を入試で課せば受験生の負担が増えることから、特に志願者減に悩む私立大は慎重にならざるを得ないだろう。それでも、今後重要となる資質・能力の育成を図

る教科であることから、入試で課すと決断した場合は、「共通テストで課すのか」「個別試験にまで取り入れるのか」が、まずは検討事項となるだろう。多くの大学は共通テストで課すことになる予想されるが、教育の内容が情報と密接に関わる学部は、個別試験で情報を課すことも検討が必要だ。
「情報I」はプログラミングがあったり、データの活用があったりするなど、内容が多岐にわたる。個別試験で「情報I」を課すのであれば、プログラミングだけを意識させる告知だと受験生に敬遠される可能性もあるので、どういった単元を出すのか、募集要項に記載することになる。2022年度入試時点でもすでに「情報」を課す大学・学部は少ないながらも【図表11】。多くの大学は、今後発表が予定されている国立大学協会の方針を待って決めると思われるが、特にデータサイエンス、情報系学部を擁する大学にとっては、今後の学生募集を左右する重要な決断になるだろう。
「情報I」の必修修化以降は情報活用能力が高い学生が増えるという予想される。自らの情報系教育のレベルや内容の見直しも必要だ。

【図表15】高校で英語のパフォーマンステスト(スピーキング、ライティング)の実施割合が高い自治体

自治体	割合
1 堺市	100%
2 岩手県	76.8%
3 京都市	76.0%
4 千葉市	64.7%
4 仙台市	64.7%
6 広島県	61.7%
7 高知県	58.4%
8 横浜市	57.9%
9 佐賀県	56.6%
10 福井県	55.8%
11 北海道	55.3%

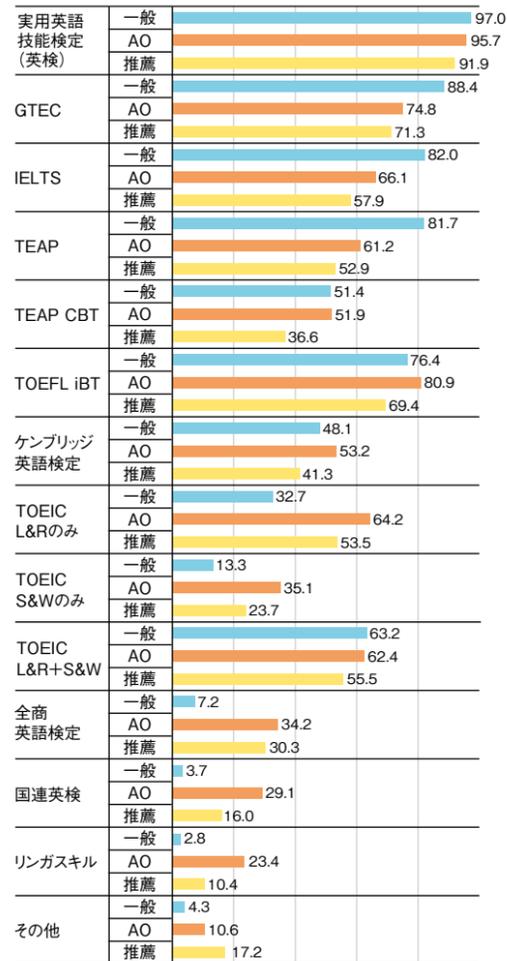
*文部科学省「英語教育実施状況調査」(2019年度)

【図表16】入試での英語資格・検定試験活用割合

	国	公	私
一般	19.7%	10.4%	30.3%
AO	53.7%	37.5%	42.9%
推薦	30.7%	24.6%	32.5%

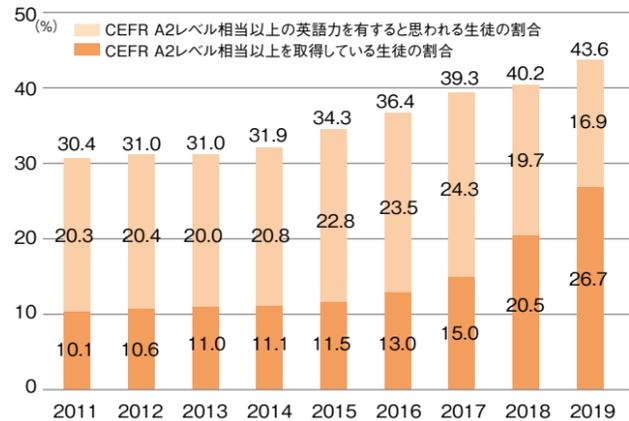
*文部科学省「大学入学者選抜における英語4技能評価及び記述式問題の実態調査」(2020年度)、「活用あり・今後活用予定・検討中」合計の割合

【図表17】入試での各英語資格・検定試験活用割合



*文部科学省「大学入学者選抜における英語4技能評価及び記述式問題の実態調査」(2020年度)を基に作成

【図表14】高校生のCEFR A2レベル相当以上の推移



*文部科学省「英語教育実施状況調査」(2019年度)

Q 英語4技能の評価は?

A 外部資格・検定試験をどう活用するか検討を

新課程では「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能5領域をバランスよく育成し、実際のコミュニケーション能力を伸ばすことが強調されている。

近年の高校生の英語力に目を向けると、CEFR・A2レベル相当以上を取得している高校生、A2レベル相当以上の力を有すると思われる高校生の割合は上昇し、4割を超えている【図表14】。加えて、スピーキング、ライティングなど、パフォーマンステスト

で英語力を測る自治体も増えてきた【図表15】。また「実際の現場で使える英語力を身に付けさせたい」と考える保護者も年々増加している(P.12コラム参照)。入試については他の文系科目のような大きな変更はないものの、大学はこうした期待にも応えねばならないだろう。

文部科学省の「大学入試のあり方に関する検討会議」の提言では、総合的な英語力の評価について、「同一日に一斉実施される個別学力検査では課題が大きく、多くの大学・学部にとって資格・検定試験の活用が現実的」と説明された。一般選抜における英語資格・検定試験活用割合も増えてきており、私立大学の場合、「活用あり」【今

後活用予定」「検討中」の合計は約3割だ【図表16】。

最近では、入試の多様化の流れで入試で利用する資格・検定試験も多様化している。【図表17】は、入試区別の各試験の活用割合の現状だ。大学、学部によって重視する技能や、それに適した検定がどれかは、それぞれ異なるだろう。自学の英語教育に照らし合わせて検討したい。

! APに依りて重視する技能、採用する検定試験、得点換算のしかた等、外部資格・検定の活用のかたによつて入試のメッセージ性を高めることも可能だ。ただし、地方の高校生の受検機会や費用負担には配慮が必要だ。

【図表12】数学における新課程の単元構成

現行課程	共通テストの出題科目	新課程
数学I 数と式 図形と計量 二次関数 データの分析	II	数学I 数と式 図形と計量 データの分析
数学II いろいろな式 図形と方程式 指数関数・対数関数 三角関数 微分・積分の考え		数学II いろいろな式 図形と方程式 指数関数・対数関数 三角関数 微分・積分の考え
数学III 極限 微分法 積分法 平面上の曲線と複素数平面		数学III 極限 微分法 積分法
数学A 図形の性質 場合の数と確率 整数の性質		数学A 図形の性質 場合の数と確率 数学と人間の活動
数学B 数列 確率分布と統計的な推測 ベクトル		数学B 数列 統計的な推測 数学と社会生活
数学活用 数学と人間の活動 社会生活における数理的な考察		数学C ベクトル 平面上の曲線と複素数平面 数学的な表現の工夫

*2018年7月文部科学省「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説」より作成

数学

Aベクトル等が移行 出題範囲の記載に配慮を

「数学C」が新設され、現行の数学Ⅲから「平面上の曲線と複素数平面」が、数学Bから「ベクトル」が移行する。新課程の共通テストでは「数学I、数学II、数学A、数学B、数学C」が出題されるため、共通テスト受験者が多い高校では文系でも数学Cを履修するカリキュラムを組んでいるようだ。これまで一般選抜で数学I、II、

! 文系学部の個別試験で数学を課す場合、必修の「数学I」が考えられるが、入学後に数理・データサイエンスの学修がある場合は、数学Aの「場合の数と確率」を含めることも検討したい。

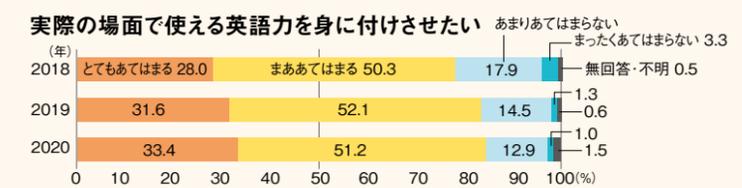
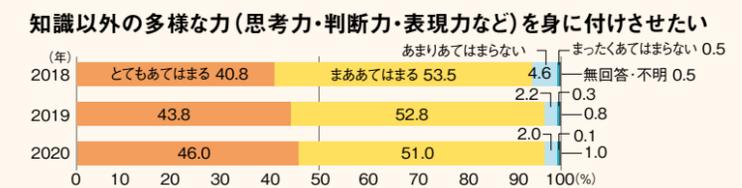
A、Bを課していた大学が、新課程でも同様の出題範囲を課すには、募集要項に「数学C(ベクトル)」と追記する必要がある。加えて現行課程生に配慮した出題範囲の記載(例:「数学B」の数列・統計的な推測、「数学C」のベクトル・平面上の曲線と複素数平面の4つから2つを選択)が欠かせない。

変化する保護者の教育意識と入試への影響

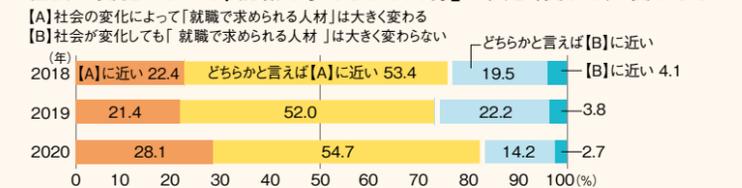
知識以外の多様な力、実用的な英語力の育成に期待

新課程に向けて入試や大学教育の見直しを図る際、高校生の進路決定を左右する保護者の意識を把握しておくことも大切だ。東京大学とベネッセが2015年より毎年行っている親子パネル調査の結果によると、「子どもにどういった力を付けさせたいか」という質問に対しては、2018年から2020年にかけて、「知識以外の多様な力を身に付けさせたい」、「英語力を身に付けさせたい」の「とてもあてはまる」が続伸している。また、「『就職で求められる人材』は大きく変わると思うか」という質問では、2019年から2020年にかけて、「『就職で求められる人材』は大きく変わる」が増加している。近年、高校生の進路決定に対する保護者の影響は大きくなりつつある。教育、入試改革の検討の際は、こういった保護者の意識の変化も考慮したい。

【図表13】高校生の保護者が考える子どもに身に付けさせたい能力、就職で求められる人材の今後



社会の変化によって「就職で求められる人材」は大きく変わる/変わらない



*「無回答・不明」を提示していない、または小数第2位を四捨五入したため、数値の和が100%にならない場合がある
*「子どもの生活と学びに関する親子調査2020」(東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所調査)

【図表22】記述式総合問題の教科・科目の横断例



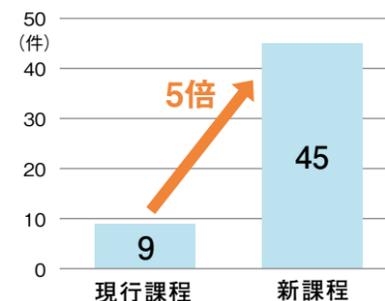
*各大学が事前に公表した「サンプル問題」の例を新課程科目に照らし合わせて作成

【図表21】記述式総合問題の各出題方式の特徴

- 【記述式】**
 - 説明問題、要約問題
 - ▶ 本文や資料に解答がある
 - ▶ 採点に客観性がある
 - ▶ 採点がしやすい
- 【論述式】**
 - 自分の考えを書く問題
 - ▶ 本文や資料に解答がない
 - ▶ 採点に主観を入れることができる
 - ▶ 採点に時間を要する

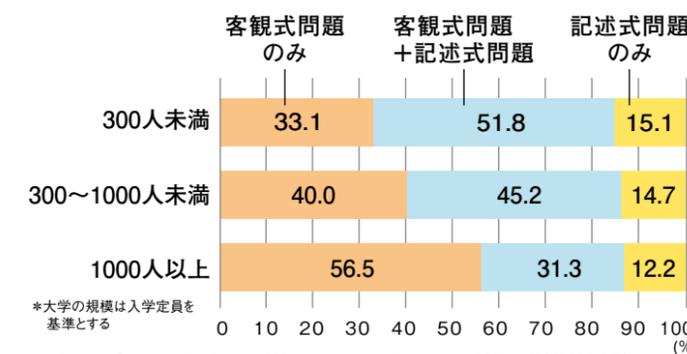
*編集部まとめ

【図表19】新旧課程「教科等横断」記載件数の変化



*文部科学省「高等学校学習指導要領解説」より作成
*「教科横断」に関する記載件数をカウント

【図表18】規模別私立大の記述式問題等の出題状況



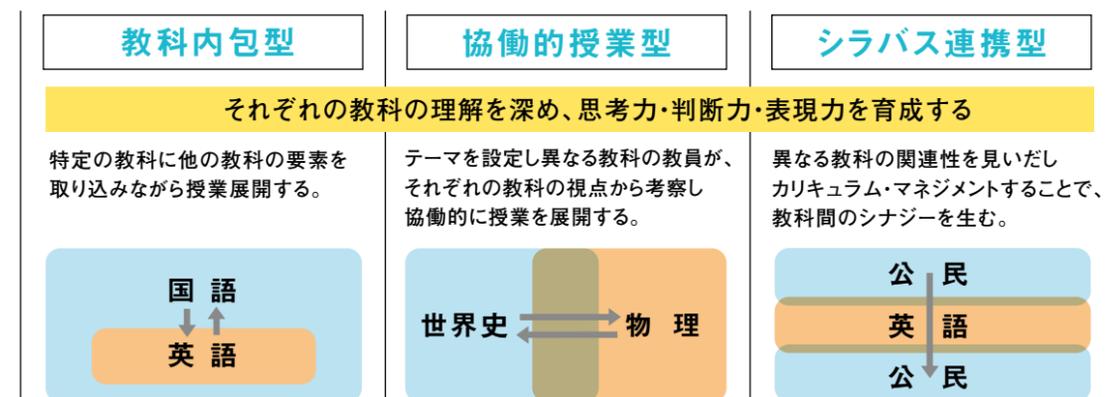
*大学の規模は入学定員を基準とする
*文部科学省「大学入学者選抜における英語4技能評価及び記述式問題の実態調査」(2020年度)

【図表23】記述式総合問題を出題する大学とその内容(例)

大学	学部	学科	日程	内容	試験時間(分)	満点
青山学院大学	文	英米文学	前期	(英語による)記述式問題、および小論文。	60	200
		フランス文学	共テ併用	文章読解を中心とし、読解力、論理的思考力、言葉の知識、外国の文化・社会についての理解を問う総合問題。	90	200
			共テ併用	(論述)文化・社会等に関する長文読解を課し、言葉の知識・思考力、論述力を問う。	90	200
	法	法	共テ併用	「国語総合」(「古文、漢文」を除く)と「日本史B」(17世紀以降)、「世界史B」(17世紀以降)、「政治・経済」との総合問題とする。	90	200
			共テ併用	英語(コミュニケーション英語I、コミュニケーション英語II、コミュニケーション英語III、英語表現I、英語表現II)と「日本史B」(17世紀以降)、「世界史B」(17世紀以降)、「政治・経済」との総合問題とする。	90	200
	国際政治経済	国際政治	共テ併用	(論述)「地理歴史、公民」(「政治・経済」、17世紀以降の「世界史」、17世紀以降の「日本史」)、読解力・論理的思考力を問う問題(問題に英文を含む)。	70	100
		国際経済	共テ併用	(論述)「地理歴史、公民」(「政治・経済」、17世紀以降の「世界史」、17世紀以降の「日本史」)、数量的理解および読解力・論理的思考力を問う問題(問題に英文を含む)。	70	100
		国際コミュニケーション	共テ併用	(論述)「英語」、読解力・論理的思考力を問う問題(問題に英文を含む)。	70	100
	総合文化政策	総合文化政策	共テ併用	「国語総合(近代以降の文章)」「地歴公民(主に「世界史B(現代史)」「日本史B(現代史)」「倫理、政治・経済)」。	60	100
	社会情報	社会情報	共テ併用	日本語の文章やデータを読み解き、物事を論理的に考察し、的確に表現する力を問う論述等を課す。	90	200
千葉商科大学	全学部共通	全学科共通	後期	【記述式問題】総合問題 ※知識・技能だけでなく思考力・判断力・表現力を測るための記述式総合問題。大学に入学すると文章を読んで要約したり、自分の意見を書く授業や課題が多くなります。この記述式総合問題では、その際に必要となる文章を理解する力を測定します。	60	40
新潟経営大学	経営情報	経営情報・スポーツマネジメント	前期・後期	【総合問題】国語、地理歴史、公民から出題し、幅広い教養が身に付いているかを測ります。	60	100
早稲田大学	政治経済	全学科共通	共テ併用	日英両言語による長文を読み解いたうえで解答する形式とし、記述式解答を含む。	120	100
名桜大学	人間健康	看護	共テ併用前期	「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」を評価するために、日本語を素材とする課題文読解型および図表分析型の混合問題などを出題します。	90	100

*各大学の公表情報(2022年度入試)を基にまとめ(2021年10月末日現在)

【図表20】高校の教科横断型指導の例



*編集部作成

A 共通テスト併用型での導入パターンが多い

文部科学省の「新課程入試に関する予告」では、「可能な範囲で記述式の検査方法を取り入れること」「複数教科を統合して学力を判断する総合的な問題の出題」が推奨されている。2020年時点の実施状況を見ると、国公立大学では99・5%に上るが、私立大学においては54・1%にとどまる。私立大学では規模が大きくなるほど客観式問題の出題割合が多くなっている【図表18】。導入が進まない背景には採点の負担がある。

新課程では知識の運用力育成のため、教科横断型指導の進展をめぐり、指導要領の総則に「教科等横断」と記載された箇所は、現行課程と比較して新課程では5倍に増えた【図表19】。【図表20】は、高校で実施されている教科横断型指導の工夫例だ。こうした工夫の中で育まれた思考力・判断力・表現力等を見る記述式総合問題は、高大接続改革の集大成と言える。

ちなみに記述式問題と記述式総合問題の違いは、特定の教科・科目に限定した問題か、そうでないか。【図表21】には各出題方式の

特徴をまとめていく。なお、募集要項に他の科目との関連性を説明し「特定の科目に限定されない」とも含む」と明記すれば、同一問題で両形式を出題することも可能だろう。

【図表22・23】は、先行して記述式総合問題を出題している大学の教科横断例と入試の例だ。入試のパターンとして多いのは、共通テスト+独自問題の「共通テスト併用型」だ。各教科の基礎学力は共通テストで担保し、そのうえで記述式の独自問題でAPに合った思考力・判断力・表現力を持つ学生をじっくり選ぶ。自学の採点が独自問題だけなら採点の負担も軽減可能だ。

記述式総合問題は、初めは敬遠する受験生もいるだろうが、新課程が浸透するにつれ、対応できる受験生の増加が見込める。また、高校に対しては、教育を重視する大学というブランディングにもなるだろう。

【記述式総合問題】は、出題内容が様でないからこそ「APに基づく出題意図の説明」「サンプル問題の掲出」が重要になる。入試戦略上、2023年のオープンキャンパスでの公表がおすすめ。

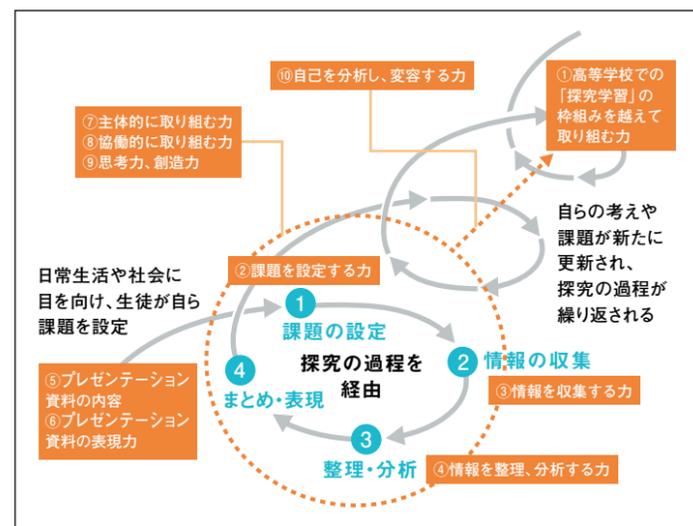
Q 記述式問題・記述式総合問題をどう取り入れるか？

【図表27】「探究学習評価型入試」の主なパターン

項目	探究学習での学びや活動の実績を評価		探究学習・教科学習を通して得た学びの力、経験値を独自試験で間接的に評価	
	実績評価型	実力評価型	自己分析評価型	課題評価型
推測される「狙い」	高校での探究学習の成果やプロセスなど、実績を評価。成果とプロセスの評価の比重、高校での学びや経験と、大学での学びの連続性や関連性に関する評価は大学ごとに異なる。	大学が実施する試験で、設定された課題に取り組む姿勢や発言も含む実力を総合的に評価。試験対策が難しく、普段の取り組みの積み重ねや経験値を評価。	探究学習・教科学習を総合的に振り返って自己分析する力、独自の出願書類や筆記試験で言語化する力を評価。大学で取り組みたい学びや研究など、「問い」を立てる力を評価。	事前に示した課題や課題図書に基づいてレポートや口頭試問から探究学習・教科学習の総合力を評価。
事例	・桜美林大学「探究入試Spiral」 ・慶應義塾大学(SFC)「AO入試」 ・国際基督教大学「数理探究型」 ・工学院大学「探究成果活用型選抜」 ・関西学院大学「探究評価型入学試験」	・お茶の水女子大学「新フンボルト入試」 ・高崎商科大学「探究・ブレインストーミング型」	・島根大学「へるん入試」 ・立命館アジア太平洋大学「世界を変える人材育成入試」	・奈良女子大学「探究力入試「Q」(文学部)」 ・羽衣国際大学「課題探求型」
選抜概要	1次:書類審査 探究活動(課題研究)の取り組みをまとめた書類、活動や研究で作成された成果物、志望理由書等 2次:面接 口頭試問、プレゼンテーション、集団討論等を含む	(お茶の水女子大学の例) 1次:書類審査 志望理由書、活動報告書、プレゼミナルのレポート(文系のみ)等 2次:試験 図書館や実験室での活動、集団討論等、探究的な活動の再現等	1次:ユニークな書類・記述の審査 2次:筆記試験、面接等	1次:書類審査 志望理由書、活動報告書、事前課題等 2次:小論文、面接等

*桜美林大学入学部・高専幸治部長による分類

【図表29】探究入試Spiralの評価観点



【図表28】探究入試Spiralの概要

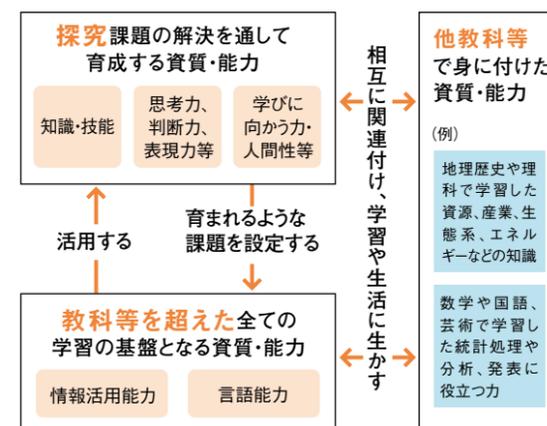
求めるもの	自分の探究活動をプレゼンテーションする力
募集人員	▶リベラルアーツ学群:20人程度 ▶ビジネスマネジメント学群:15人程度 ▶健康福祉学群:若干名※いずれの学群も併願が専願が選択可
出願条件	以下のいずれかの経験で学内外のコンテストに応募している(した)者 ①授業等において探究活動(課題研究)に取り組んでいる者、もしくは取り組んだ者 ②教育課程外で探究活動に取り組んでいる者、もしくは取り組んだ者。課題研究、部活動、委員会活動、課外活動、自主活動など、活動の形式は問わない
選抜の流れ	探究学習の振り返り →出願書類作成 →1次審査(書類選考) →2次審査(探究学習に関するプレゼンと質疑応答)
主な出願書類	探究学習報告書、活動報告書ほか、志願者評価書など
評価基準	HPで公開

入試の2つに分けられるという。前者は探究学習歴から大学での再現性を見極めるため、成果や過程を評価。後者は、求める学生像の違いによりさらに3タイプに分類できる。その場でパフォーマンスをさせる実力評価型は、姿勢や経験値を問う対策が難しい入試。自己分析評価型は実績を基に大学でしたいことへの自己分析力が問われる。課題評価型は事前課題への取り組み方で大学が求める学び方を見る入試ではないかと分析する。ちなみに同大学が2022年度入試から始めた探究入試Spiralは、「高校で探究のサイクルを複数回まわす過程を通しての気づきや成長を重視し、そこを丁寧に評価する入試(高専部長)だ」と言う。評価の観点があらかじめ受験生に公表されている点も特徴だ。

いずれにしてもこれからの入試を考えると、高校教育の変化を捉えることは不可欠だ。これを機会に「高校と連携して共に生徒を育て、育った力を評価する入試」が生まれることを期待したい。

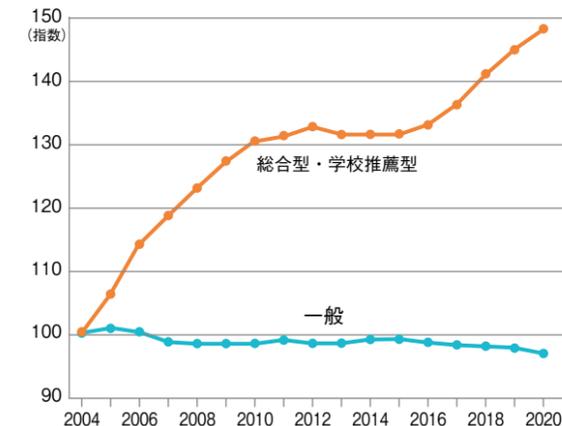
! 探究学習などを通じて高校と共に生徒を育てる育成型入試は、募集上はもちろん、学修者本位の教育の実現に向けても有効ではないか。

【図表25】探究と他の学習の関連



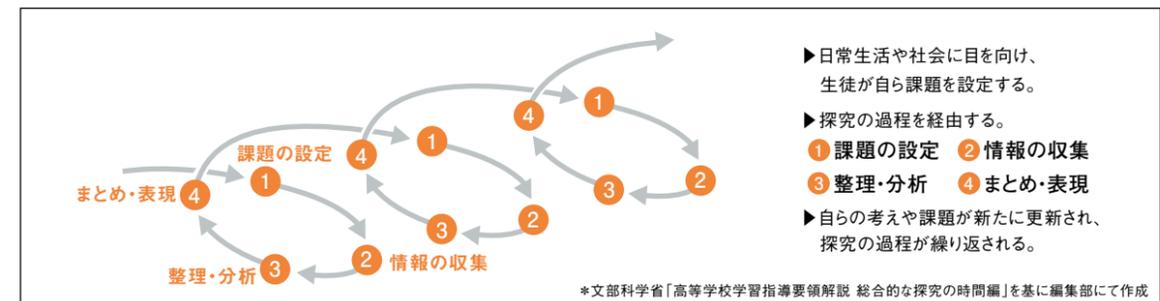
*文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」を基に編集部にて作成

【図表24】国公立大の入試方式別入学者数推移



*文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」より
*2004年度を100とした入学者数の指数 (入学年度)

【図表26】探究における生徒の学習の姿



*文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」を基に編集部にて作成

Q 年内入試への影響は?

A 探究学習の入試の活用がさらに増加へ

文部科学省の調査によれば、2020年度入試で私立大学の入学者の約57%が年内入試で入学している。国立大学も「学校推薦型・総合型の入学者を3割程度にする」という国立大学協会の方針の下、一般選抜の募集人員を総合型選抜等に移す動きが見られる。国公立全体で見ると2017年度入試の頃から学校推薦型、総合型での入学者が急増し【図表24】、全入学者の約20%を占めるほどになった。入試のあり方に関する検討会議の提言でも、学校推薦型、総合型は、大学が求める人材の特性に応じて、より丁寧で多面的・総合的な選抜ができる」と推奨されている。マーケットの縮小の折、早期に入学者を確保できる年内入試は今後も拡大すると考えられる。

一方で、年内入試には「学力をどう測るか」という課題がある。共通テストを課す方法も考えられるが、学部の学びに適した学生を選抜するという意味では記述式総合問題を課すのも手だろう。一般選抜に比べ入試期間が長く、受験者数も少ないという年内入試のメリットを生かしたい。

新課程が年内入試に及ぼす影響

という点では、探究学習がより重視されるようになったことが大きい。「総合的な探究の時間」ができただけでなく、「探究」を付した科目が多く新設された。

探究学習では自身の興味を掘り下げ、さまざまな視点を持つことを通して、自身と社会とのつながりを考えることが期待される。そのため、全科目に日常的に取り入れ、探究と他教科で学んだことを相互に関連付けて、日々の学習や生活に生かすことが求められている【図表25】。探究学習は「日常生活や社会に課題を見つけ、解決に向けて情報を集め整理・分析してまとめ、そこから新たな課題を見つけて解決に向けて行動すること」を発展的に繰り返すため【図表26】、「自己を振り返る機会が多く、進路選択に影響があると考えられる。実際に近年、主に総合型選抜の中に、探究学習を評価する入試を取り入れる大学が増えつつある。

【図表27】は、探究学習に役立つ高大接続事業に取り組み、積極的に入試にも取り入れている桜美林大学の高専幸治入学者部長が探究を評価する入試を分析したものだ。同部長によると、大きくは探究学習での実績そのものを評価する入試と、それで得た力を評価する